

子どもの権利を擁護する



連加盟国が守ることを義務付けられている人権を、ユニセフはすべてのプログラムにおいて擁護しています。歴史的に大きな意味を持った「子どもの権利条約 (Convention on the Rights of the Child)」には、子どものために保障される具体的な項目が定められています。これを補完する同様に重要な国際基準でも、ジェンダーや民族による差別の根絶と、先住民族や障害のある人々の権利を守ることを求めています。

ユニセフは、子どもの権利に対するアカウンタビリティ (説明責任) を持った制度を築いていくことを支援していますが、そこでは、この条約と人々の道義的責任の2つの力を共に必要としています。特に何が不公平であるのかを特定するために、子どもに関する知識を増やしデータも得られるよう、ユニセフは世界の国々を支援し、そして法律や公共政策の是正を訴えます。こうした取り組みには、パートナーとなる団体の尽力が欠かせません。ユニセフのパートナーであるどの団体も、すべての子どもの尊厳と幸せを守れる世界を創ろうと熱心に取り組んでいます。

アドボカシー (政策提言) で格差に終止符を

2011年は、いくつかの重要な国際会議で、子どもの権利にむけて提言する機会がありました。ユニセフが積極的に参加している「第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」では、開発で人権が中心的な役割を持つことを確認しながら、援助効果に関する議論を前進させることができました。「第4回国連後発開発途上国会議 (Fourth United Nations Conference on the Least Developed Countries)」では、新たな財源の確保と、最も支援を必要としている国々への注視を約束しました。また、国連総会でのソーシャル・インクルージョン (社会的包摂) に関する決議では、ユニセフの調査が引き合いに出され、取り残された子どもたちに支援を届ける、子どもの健康と生存に関する戦略の有効性が強調されました。

ユニセフは2011年、子どもの貧困と格差の分析を支援し、54カ国で公共政策の立案を指導しました。その結果、中国は、新たな財源から何十億ドルもの資金投入を予定している農村部の貧困削減の新国家戦略の中に、子どもの貧困を最優先課題として位置付けました。

ユニセフが支援している複数指標クラスター調査 (MICS) の第4回目が行われ、64カ国において、子どもに関する極めて重要なデータの収集・分析力の強化に役立てられています。今回は初めて4カ国が、障害のある子どもが医療サービスを利用できているかどうかを具体的に評価しようと、前向きな取り組みを見せています。セルビアのMICSデータは、一般市民と、ロマ民族のような不利な状況にある人々との不公平な実態を明らかにしており、これによって新たな国民教育戦略 (National Education Strategy) が導き出されました。またデータや分析内容は、欧州連合 (EU) 加盟に向けたセルビアの改善状況に関する協議に用いられました。

近年南アフリカで行われてきた、HIVに感染して生まれてくる赤ちゃんの数の削減を急ぐ取り組みが今、成果を収めています。ユニセフのアドボカシーも功を奏し、HIVの母子感染を撲滅するために国家レベルの戦略的枠組みが採用されました。

ブルガリアでは、子どもに関する新しい法案であり、脱施設化を目指す「脱施設化ビジョン (Vision on De-institutionalization)」の戦略の手段でもある、「子どものための司法のコンセプト (the Concept on Justice for Children)」が採択されましたが、ユニセフはその後押しをしてきました。5年にわたる新たな事業サービスやアドボカシーのキャンペーンが

**ユニセフは、
子どもの権利条約の力と
人々の道義的責任の力を
共に必要としています。**



行われた結果、2011年末には里親の数が約10倍に増加し、質を伴った家庭環境が子どもたちに用意されるようになりました。

開発のためのコミュニケーションを通じてユニセフが支援するのは、幅広いつながりによって集まった人々が、子どもの権利に沿った価値観や実践を身につけられるようになることです。タンザニアでは、2011年のアドボカシー・キャンペーンで、メディアや研修を受けたコミュニティの中心人物を集めて、衛生習慣や小児期にかかりやすい病気の予防に関する知識を教え、そこからその情報が推定1,600万人の人々に伝えられました。ネパールの手洗いキャンペーンでは、3つの郡の子どもたちの間で手洗いの習慣が7%から86%に増えました。

中南米の国々では、若者たちに人身売買や性的搾取、虐待について教え、自分の身を自分で守るための手段を身につけさせる目的で、ユニセフが14～21歳の青少年向けの広報・啓発キャンペーンを行いました。キャンペーンでは、若者の心をつかめるように、ソーシャルメディア、ウェブサイト、ミュージックビデオや歌を活用しました。中南米ではドキュメンタリー番組をテレビ放映したところ、動画ポータルサイトのYouTubeで50万ヒットを記録しています。キャンペーンのモニタリングでは、特にリスクの高い属性の若者たちの間で、大幅な意識の向上が認められました。

「パートナーシップ」でより多くの子どもたちを支援する

最も取り残された子どもたちを支援するためにあらゆる団体へ協力を求めている今、ユニセフの歴史で常に欠かせないものであったパートナーシップは、これまでになく重要になっています。ユニセフの戦略的パートナーシップの枠組みは、2011年も引き続き進展を見せました。パートナーシップを効率的に実践し、ユニセフのプログラムによりよく統合するために、数々の行動が取られています。目標達成に向けた共通の基準や、企業、市民団体、国際的な組織などのパートナーと協同する場合のガイダンスも成果の一つです。

© UNICEF/NYHQ2011-0665/Asselin
配布用ユニセフの衛生キットをまとめる「飢餓に対する活動 (Action Contre la Faim)」のスタッフたち (コートジボワール)

ユニセフ国内委員会

アンドラ国内委員会
オーストラリア国内委員会
オーストリア国内委員会
ベルギー国内委員会
カナダ国内委員
チェコ国内委員会
デンマーク国内委員会
エストニア国内委員会
フィンランド国内委員会
フランス国内委員会
ドイツ国内委員会
ギリシャ国内委員会
香港委員会
ハンガリー国内委員会
アイスランド国内委員会
アイルランド国内委員会
イスラエル国内委員会
イタリア国内委員会
ユニセフ日本委員会
(日本ユニセフ協会)
韓国国内委員会
リトアニア国内委員会
ルクセンブルク国内委員会
オランダ国内委員会
ニュージーランド国内委員会
ノルウェー国内委員会
ポーランド国内委員会
ポルトガル国内委員会
サンマリノ国内委員会
スロバキア国内委員会
スロベニア国内委員会
スペイン国内委員会
スウェーデン国内委員会
スイス国内委員会
トルコ国内委員会
英国国内委員会
米国国内委員会

ユニセフは世界規模のプログラムのパートナーシップに参加していますが、こうしたパートナーシップには、世界中の課題に応じるために膨大な財源と専門知識が絶えず必要とされます。2011年の新しい事業には、「栄養改善拡充のための枠組み (Scaling Up Nutrition)」運動や、公衆衛生の改善を目指した「届ける人たち (People That Deliver)」があります。「教育のためのグローバル・パートナーシップ (Global Partnership for Education)」、ワクチンの提供を専門とする「GAVIアライアンス (GAVI Alliance)」には、引き続き積極的に参加しています。

市民団体もユニセフに協力し、子どものためのアドボカシー、調査の実施、サービスの提供、子どもたちの権利と福祉のモニタリングといった活動に従事しています。世界各地でユニセフと共に活動する団体には、セーブ・ザ・チルドレン (Save the Children) やワールド・ビジョン (World Vision) などがあります。国レベルのパートナーには、例えば、地域のコミュニティが学校の経営管理に参加できるようにする「市民団体のためのナミビア教育連合」(Namibia Education Coalition for Civil Society Organizations) などがあります。また、エルサルバドルでは、政府とパートナーである市民団体が提携して「自治体認定証 (Municipal Seal of Approval)」を発行しています。この認定証は、子どもの権利の擁護に先駆的だとされる都市や町に与えられます。

ユニセフは宗教指導者やスポーツ関係者、議員とも協働しています。2011年にはアフガニスタンで、モスクの指導的立場にあるムッラーたちが金曜礼拝の時間を活かし、子どもへの暴力に反対の声をあげています。また、ユニセフと国際クリケット評議会 (International Cricket Council) と国連合同エイズ計画 (UNAIDS) が、2011年クリケット・ワールドカップにおいてHIVとエイズにつきまとうスティグマに終止符を打とうと訴えました。中東欧諸国10カ国と独立国家共同体から議員が集まった場で、ユニセフと列国議会同盟 (Inter-parliamentary union) は、子どもの権利のアドボケート (代弁者) としての議員の役割を強化していくことを支援し、たとえば乳幼児発達支援のような課題で公約を取りつけました。

民間セクターのパートナーは、経済の低迷が2011年も引き続いたにもかかわらず、1億6,600万ドルを超える資金を拠出し、ユニセフに対して責任のある関わりを示しています。また企業のパートナーは、子どもたちのための新しい考え方や社会的責任を果たす事業実践の提唱において、ユニセフと協働しています。ユニセフは、数多くの大手企業を巻き込んだ取り組みである「国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact)」と、セーブ・ザ・チルドレンと共に、「子どもの権利と企業行動規範 (Children's Rights and Business Principles)」の構築を支援しました。

タイでは、ユニセフと不動産開発業者サンシリ社が協力して、ヨード添加食塩の国内普及に向けた新たな法整備を支援しました。また、P&Gプレステージが支援したのは、「トゥデイ、トゥ・ヘルプ、トゥギャザー (Today, To Help, Together)」という、アフリカの学校教育支援イニシアティブ「スクールズ・フォー・アフリカ (Schools for Africa)」の資金調達キャンペーンでした。主要企業パートナーにはほかにも、FCバルセロナ、グッチ、H&M、クロアチア・テレコム、イケア、ING、国際亜鉛協会、ジェフリーズ・アンド・カンパニー、キワニス、MACエイズ基金、メリア・ホテルズ・インターナショナル、パンパースおよび親会社のザ・プロクター・アンド・ギャンブル、ピア・ワン・インポーツ、スターウッド・ホテル&リゾート、ユニリーバ、ユナイテッド・パーセル・サービス (UPS)、ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニーがあり、さらには航空会社数社で「チェンジ・フォー・グッド (Change for Good)」プログラムが実施されています。

ユニセフのネットワークである36カ国の国内委員会は、世界中の子どもたちに役立てるように拠出金を増やし、人々の関心を高めるための取り組みを続けています。2011年には、30の国内委員会でアフリカの角における緊急支援として1億3,300万ドルを拠出しました。これは、ダイレクトメールやインターネットを使った呼びかけ、テレマーケティング、ショー



© UNICEF/ZAMA2011-0241/Nesbitt

ユニセフが提唱するアプローチのひとつの社会的現金給付プログラムで、これから農業に投資可能となる家族がどのように利益を得るかをチェックする、コミュニティ福祉支援委員会のメンバー（ザンビア）

ト・メッセージ・サービス（SMS）などの伝達手段を使い、すばやく行動した結果です。国内委員会ではさらに、40万2,000件のドナーからも継続的な募金を受け付けたので、用途を限定されない、ユニセフの「通常予算」も確保されました。現在、継続的に支援をくださるドナーの総数は280万件を超えています。

国内委員会は、自国の子どもたちの支援も行っています。オーストラリア国内委員会が「子どものためのコミッショナー（National Children's Commissioner）」の創設を提言すると、オーストラリア政府は政治綱領にその役職を盛り込むことを決めました。日本では、日本ユニセフ協会が、地震と津波で家を失った子どもたちに緊急支援を行っています。

2011年、著名なアイルランド人俳優リーアム・ニーソンとテニスチャンピオンのセリーナ・ウィリアムズがユニセフの国際親善大使に加わり、この特別な大使は総勢33名になりました。その他にも、地域の大使14名、各国大使200名が力を貸してくれます。アフリカの角の危機におけるユニセフの取り組みに対し人々の関心を集めるため、ウィリアムズとキム・ヨナ、イシュマエル・ベア、アンジェリーク・キジョー、ミア・ファローが公共広告の撮影に参加しています。ミア・ファローとユッスー・ンドゥールは難民キャンプへ出向き、現地の女性と子どもが絶望的な状況にあることを伝えました。

コロンビアでは、ダニー・グローバーが子どもの性的搾取に行動を起こすように観光業界に求めました。デビッド・ベッカムは、路上で生活するフィリピンの子どものために支援の手を差し伸べるように訴え、シャキーラ・メバラクはインドの10代の少女たちに会い、教育を通じたエンパワーメントについて話し合いました。マキシム・ヴェンゲーロフは、子どもたちを施設から家庭へと提唱したアルメニアの「子どもたちには家庭が必要（Every Child Needs a Family）」キャンペーンの立ち上げを手伝っています。アミタブ・バッチャンは、これまで10年間続けてきた、インドからポリオを撲滅する運動を今年も続けています——これらは、ようやく見えてきた成果です。

ユニセフ国際親善大使

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国）

アミタブ・バッチャン（インド）

イシュマエル・ベア（シエラレオネ）、
「紛争の被害にあった子どものための代弁者」

デビッド・ベッカム（英国）

ハリー・ベラフォンテ（米国）

オーランド・ブルーム（英国）

ジャッキー・チェン（中国特別行政区香港）

チョン・ミョンフン（韓国）

ジュディ・コリンズ（米国）

ミア・ファロー（米国）

ダニー・グローバー（米国）

ウービー・ゴールドバーグ（米国）

マリア・グレギナ（ウクライナ）

アンジェリーク・キジョー（ベナン）

キム・ヨナ（韓国）

黒柳徹子（日本）

フェミ・クティ（ナイジェリア）

レオン・ライ（中国特別行政区香港）

ラン・ラン（中国）

リッキー・マーティン（プエルトリコ、米国）

シャキーラ・メバラク（コロンビア）

リオネル・メッシ（アルゼンチン）

サー・ロジャー・ムーア（英国）

ナナ・ムスクーリ（ギリシャ）

ユッスー・ンドゥール（セネガル）

リーアム・ニーソン（アイルランド）

ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団（ドイツ）

ラニア王妃（ヨルダン）、
「ユニセフ子どものための代弁者」

パネッサ・レッドグレイブ（英国）

セバスチャン・サルガド（ブラジル）

スーザン・サランドン（米国）

マキシム・ヴェンゲーロフ（ロシア連邦）

セリーナ・ウィリアムズ（米国）